⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　東受付室内入札説明室
ただし、入札説明書は電子調達システムを利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成31年４月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成31年４月23日10時30分　国税庁第５会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　蒔田　　謙　電話03―3581―4161　内線3531
⑽　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tomohiro Matsushige, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured: 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Statute Books total 28,083,400 sets
⑷　Delivery period: by 5 July 2019 (Last)
⑸　Delivery place: Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
④　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　22 April 2019
⑻　Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice: Ken Makita, a Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

○第２号

1　調達内容
⑴、⑶、⑸　第１号に同じ
⑵　購入等件名及び予定数量
帳簿の記帳から消費税確定申告書作成までの手引き送付用窓あき封筒　8,946,000部
⑷　納入期限　平成31年７月４日（最終）
⑹　入札方法　入札金額は、１部当たりの単価に予定数量を乗じた総価を記入すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴～⑸　第１号に同じ
3　入札書の提出場所等
⑴～⑶　第１号に同じ
⑷　開札の日時及び場所　平成31年４月23日11時15分　国税庁第５会議室
4　電子調達システムの利用
第１号に同じ
5　その他
⑴～⑽　第１号に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑸～⑼　The same with the notice above (NO, 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Statute Books total 8,946,000 sets
⑷　Delivery period: by 4 July 2019 (Last)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年２月25日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　横幕　章人
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　調達件名及び数量　年金生活者支援給付金に関する効果的な周知・広報等業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から平成32年３月31日まで
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、総合評価に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。